

公 告

下記のとおり一般競争入札を実施します。

記

1. 電子調達システムの利用

本調達は「電子調達システム」(<https://www.geps.go.jp>)を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。

なお、当該システムへは、東北財務局のホームページ(<http://tohoku.mof.go.jp>)からもリンク可能である。また、「紙」による入札書等の提出も可とする。

2. 競争入札に付する事項等

- | | |
|---|---|
| (1) 業 務 名 | 国有財産測量等業務（H29-第1回：宮城県） |
| (2) 業務場所 | ①仙台市青葉区錦町一丁目181
②仙台市太白区鹿野本町44-1
③仙台市太白区西多賀四丁目431-2地先 |
| (3) 業務内容 | 上記(2)の業務場所において、仕様書に基づき境界確定・測量等を行う。 |
| (4) 業務期間 | 契約締結日の翌日から平成29年11月30日まで |
| (5) 参加資格証明書等の受領期限 | 平成29年8月29日（火）午後4時 |
| (6) 入札書の受領期限 | 平成29年8月30日（水）午後4時 |
| (7) 開札の日時及び場所 | 平成29年8月31日（木）午前10時00分
東北財務局 第1会議室（仙台市青葉区本町三丁目3番1号 仙台合同庁舎B棟 7階） |
| (8) (5) から (7) について、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合、別途通知する日時に変更する場合がある。 | |

3. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- 平成29・30年度の東北財務局の競争参加資格審査の結果、次のとおり等級決定通知を受けた者。
【業種の区分】 土地家屋調査 【等級】 B又はC
- 土地家屋調査士法に規定する土地家屋調査士（日本土地家屋調査士連合会の名簿に登録している者）、土地家屋調査士法人又は公共嘱託登記土地家屋調査士協会。
- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。
なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあつては、手続開始の決定がなされた後において競争参加資格の再認定を受けている者であること。
- 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認めるものを含む。）であること。
- 次の事項に該当することにより、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
 - 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に違反すること。
 - 同担当官が行った入札の落札者となりながら、正当な理由がなく契約を締結しなかったこと。
 - 同担当官が行った入札に際して不正又は不誠実な行為をしたこと。
 - 経営の状況又は信用度が極度に悪化し、適正な契約の履行が確保されないと認められること。
- 本件入札に関する説明を受けた者であること。
- 本件入札に参加するために必要な参加資格証明書等を受領期限までに提出し、審査に合格した者であること。

4. 契約条項等を示す場所、入札事項等説明の日時及び場所

- 日時 平成29年8月29日（火）まで 午前9時から12時及び午後1時から5時（最終日は4時まで）
ただし、土・日曜日及び休日等閉庁日を除く。
- 場所 仙台市青葉区本町三丁目3番1号 仙台合同庁舎B棟7階 東北財務局 管財部 統括国有財産管理官（二）

5. 入札保証金及び契約保証金

全額免除する。

6. 入札書の記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7. 入札の無効

競争参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

8. 契約書の作成の要否

契約書の作成を要する。

9. 質疑応答

質問書の提出方法及び回答方法は入札説明書による。

以上公告する。

平成29年 8 月 10 日

支出負担行為担当官代理
東北財務局総務部総務課長 三浦敏朗